

青森県原子力人材育成・研究開発推進構想

～幅広いアプローチを契機とした人づくり・産業づくりを目指して～

我が国の原子力を取り巻く現状

我が国は、エネルギーの安全保障と地球温暖化防止の観点から原子力発電、核燃料サイクルを推進していくことを基本方針としている。

また、発展途上国を中心にエネルギー需要が急増する中、中国、インドなどアジア諸国で原子力発電所の建設が進んでいるほか、欧米諸国においても原子力発電を見直す動きがあり、世界の中で原子力の果たす役割がますます大きくなっている。

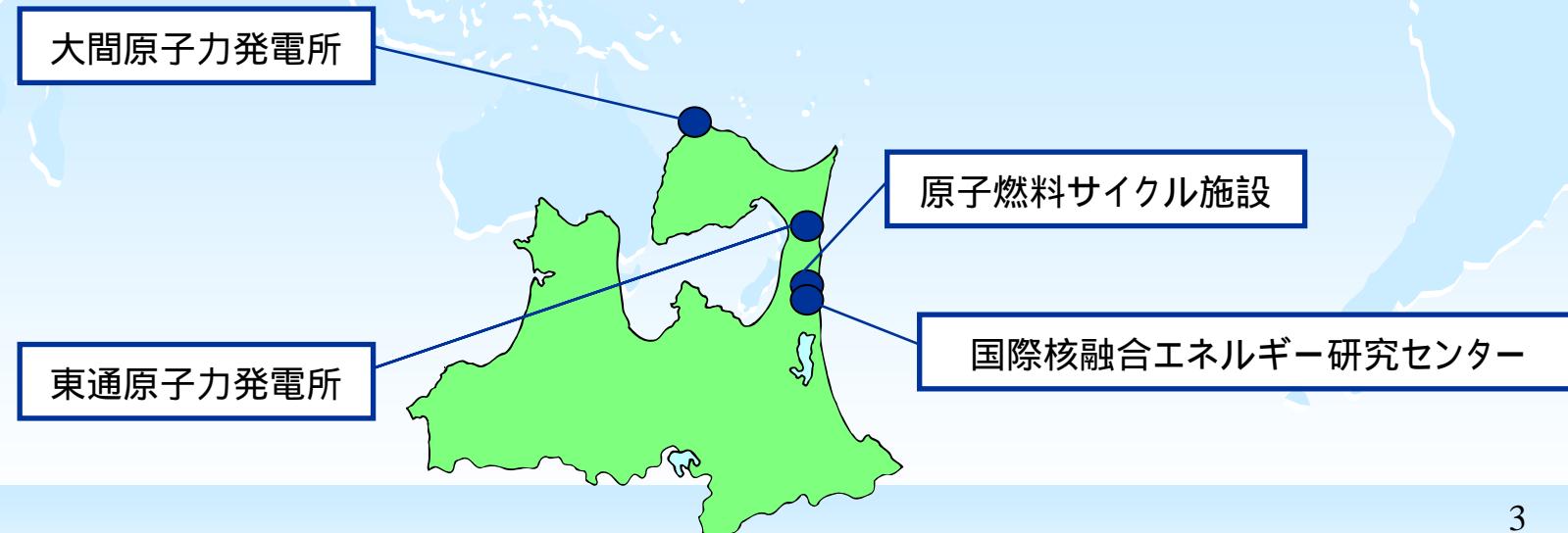
このような状況の中で、今後とも我が国が、原子力に係る長年の研究と技術の蓄積を活かし、エネルギーの安定供給と地球温暖化防止に貢献していくためには、原子力分野における優秀な技術者・研究者を育成・確保し、世界に輩出していくことが極めて重要であり、原子力先進国としての我が国の責務もある。

原子力分野の優秀な技術者・研究者の育成・確保

本県の現状

青森県では、六ヶ所村への原子燃料サイクル施設立地をはじめ、東通原発の立地、大間原発の建設や、ITER（国際熱核融合実験炉）計画と並行して取り組まれるプロジェクト「幅広いアプローチ」として国際核融合エネルギー研究センターも立地するなど、我が国のエネルギー政策の根幹を担い、核融合を含む原子力エネルギー分野で、大きなポテンシャルを有する。

青森県では、これらのポテンシャルを本県の経済活性化につなげていくことを目指すとともに、「幅広いアプローチ」の実施を契機として、本県への核融合研究開発の国際拠点の形成を目指している。



原子力人材育成・研究開発の推進

我が国で大きな課題となっている原子力分野の人材育成に、原子力エネルギー分野で大きなポテンシャルを有する本県が貢献することは、極めて大きな意義がある。

特に、原子力人材育成のためには、大学内の講義だけではなく、実際に稼働中あるいは建設中の原子力施設で研修を行い、また、研究施設で教育・研究を行うことが必要であり、このため、本県六ヶ所村で、原子力関連技術者・研究者の人材育成を行っていくことがもっとも相応しいと考えられる。

本県六ヶ所村で原子力人材育成・研究開発を推進

青森県原子力人材育成・研究開発推進構想

大学連合、研究機関等との連携

本県において、原子力分野で優秀な人材を効率的に育成し、また、効果的な研究開発を行っていくためには、原子力関連の教育・研究を行っている国内の大学や地元大学が連合し、かつ関連の研究機関等と連携しながら、人材育成・研究開発を進めていくことが必要となる。



大学連合及び研究機関等との連携による人材育成・研究開発の推進

大学連合、研究機関等との連携の例

1 連合大学院

国内の原子力関連の主要大学及び青森県内の大学が参画して、原子力関連の研究科を設置する。

- ・国内大学：北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学 等
- ・県内大学：弘前大学、八戸工業大学 等

2 連携大学院

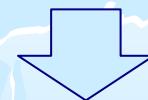
連合大学院が、日本原子力研究開発機構、核融合科学研究所、環境科学技術研究所等の研究機関と連携して、研究施設で研究しながら単位を履修する。

3 原子力関連企業におけるインターンシップ

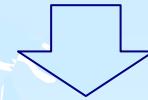
4 六ヶ所村でのサマースクール

構想実現により本県が目指すもの

原子力人材育成・研究開発推進構想の実現



原子力分野における人材育成と研究開発の推進



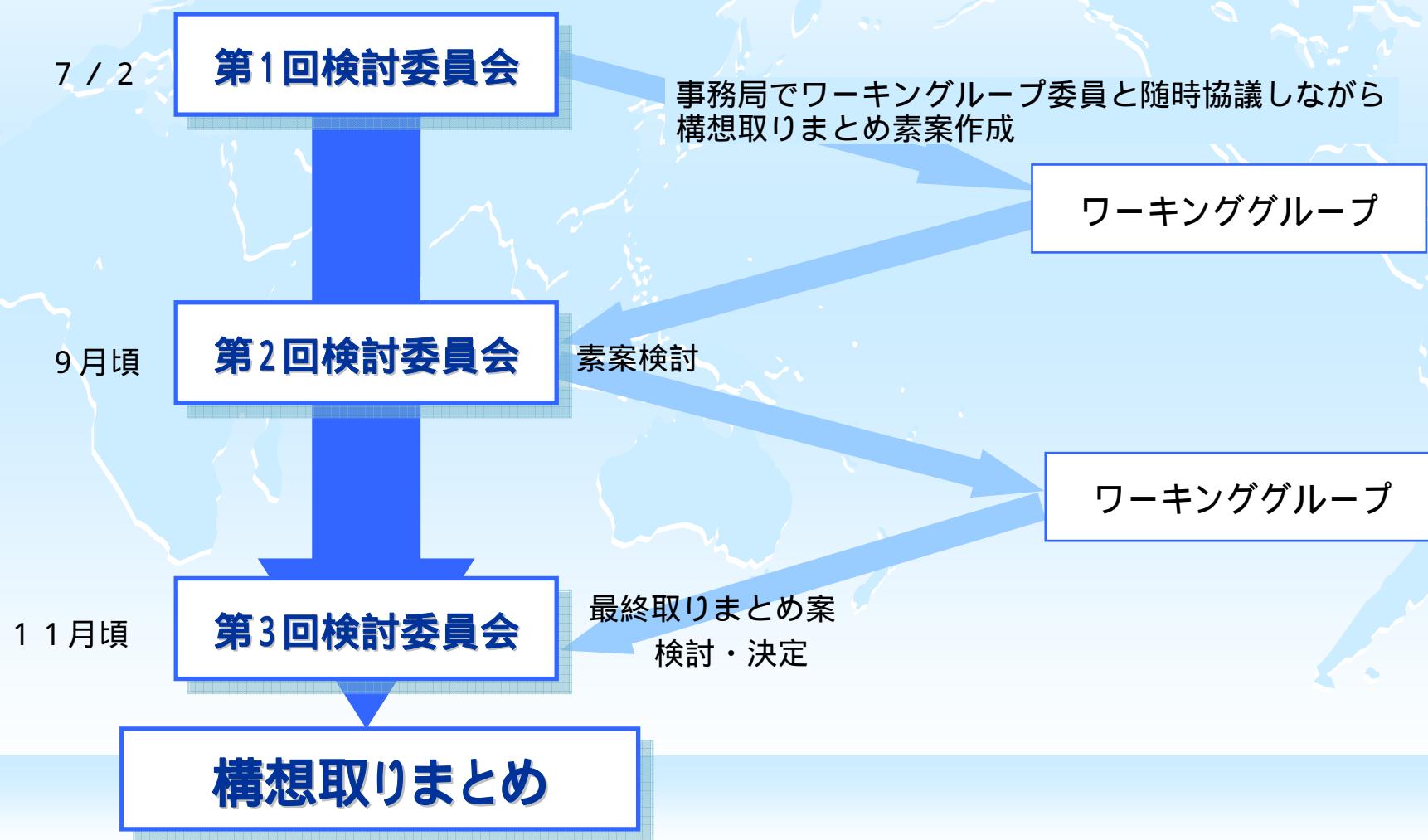
原子力分野での
優秀な人材の輩出

原子力・エネルギー関連産
業等の集積による本県経済
活性化

核融合研究開発の
国際拠点形成

構想検討委員会

青森県として、六ヶ所村で、大学連合及び研究機関との連携による原子力人材育成・研究開発を推進するため、その内容や実施の仕組み、制度上の課題、財源等も含めて検討するために、検討委員会を設置する。



検討委員会委員

(順不同、敬称略)

区分	団体	検討委員会委員	ワーキンググループ委員
国内大学	北海道大学	大学院工学研究科教授 杉山憲一郎	
	東北大学	大学院経済学研究科教授 大村 泉	
	東京大学	大学院工学系研究科教授 田中 知	
	名古屋大学	大学院工学研究科教授 山本一良	
	京都大学	エネルギー理工学研究所長 香山 晃	
	大阪大学	大学院工学研究科教授 堀池 寛	
	九州大学	大学院工学研究院教授 出光一哉	
県内大学	弘前大学	大学院理工学研究科長 南條宏肇	
	八戸工業大学	異分野融合科学研究所長 阿部勝憲	
国	文部科学省	審議官(研究開発局担当) 村田貴司	研究開発局研究開発戦略官 松尾泰樹
	経済産業省	資源エネルギー庁電力・ガス事業部長 舟木 隆	資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課長 中西宏典
地元	青森県	副知事 蝦名 武	エネルギー総合対策局長 奥川洋一
	六ヶ所村	副村長 戸田 衛	企画・防災部門理事 小泉靖博
研究機関	日本原子力研究開発機構	副理事長 早瀬佑一	執行役 松田慎三郎
	核融合科学研究所	所長 本島 修	シミュレーション科学研究部教授 岡村昇一
	(財)電力中央研究所	原子力技術研究所長・理事 横山速一	
	(財)環境科学技術研究所	専務理事・所長 嶋 昭経	
産業界	(社)日本原子力産業協会	常務理事 石塚旭雄	政策本部付担当役 三浦研造
	電気事業連合会	専務理事 伊藤範久	原子燃料サイクル事業推進本部部長 田沼 進
	日本原燃(株)	青森本部長・副社長 鈴木輝顕	企画部長・理事 村上秀明